HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	リオ＋20の成果と日本が目指す方向性について
Author(s)	柴田, 泰邦
Relation	環境政策セミナー：再生可能エネルギーとグリーンエコノミー(Seminar on Environmental Policy : Renewable Energy & Green Economy). 2012年10月19日. 北海道大学学術交流会館講堂 , 札幌市.
Issue Date	2012-10-19
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/50806
Type	conference presentation
File Information	4_shibata.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

リオ＋20の成果と日本が目指す方向性について

環境省 地球環境局 国際連携課　2012.10.19

持続可能な開発（Sustainable Development）

1972：国連人間環境会議（ストックホルム会議）

1987：「ブルントラント委員会報告書(*Brundtland Report*)」
⇒「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと」

1992：環境と開発に関する国際連合会議（UNCED）：地球サミット）
⇒環境と開発に関するリオ宣言、アジェンダ21
・当初予定していた宮澤総理の出席は実現せず，竹下元総理，中村環境庁長官等が参加。

2000: ミレニアム開発目標（MDGs）の策定

2002：持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD：ヨハネスブルグ・サミット）
・我が国から小泉総理，川口外務大臣，大木環境大臣を始め500人近い政府代表団が参加

2012年6月20-22日：
国連持続可能な開発会議
（UNCSD：「地球サミット」「リオ＋20」）

2015: ポスト2015開発アジェンダの策定

「国連環境開発会議」(「地球サミット」(UNCED))(1992年)とは？

- 地球温暖化、酸性雨等顕在化する地球環境問題を**人類共通の課題**と位置付け
- **「持続可能な開発」**という理念の下に**環境と開発の両立**を目指して開催された
- 当時の国連加盟国約180カ国、100カ国余の元首または首相が参加
- 産業界、市民団体、NGOなどのべ4万人が参加

＜成果＞
- 環境と開発に関するリオ宣言の採択
- 気候変動枠組み条約の署名
- 生物多様性条約の署名
- 森林に関する原則の採択
- アジェンダ21の採択
- 地球環境ファシリティ(GEF)の設立
- 国連持続可能な開発委員会(UNCSD)」の設置

リオ宣言

□　地球サミット（1992年）において合意された**環境と開発に関する27原則の宣言**

＜環境に関する重要原則＞

【第1原則】「人類は、持続可能な開発への関心の中心」
【第2原則】「自国の資源を開発する主権的権利」
【第7原則】「共通だが差異のある責任」
【第8原則】「持続可能でない消費と生産の軽減」
【第10原則】「情報アクセス・市民参画・司法アクセス」
【第11原則】「効果的な環境法を制定」
【第12原則】「環境の目的のための貿易政策上の措置」
【第13原則】「汚染及びその他の環境悪化の被害者への責任及び賠償に関する国内法を策定」
【第17原則】「環境影響評価の実施」
【第 23 原則】「環境及び天然資源の保護」
【第27原則】「パートナーシップ精神で協力」

リオ＋20

会議の目的：

- 持続可能な開発に関する新たな政治的コミットメント
- 持続可能な開発に関する主要なサミットの成果の実施における現在までの進展及び残されたギャップの評価

主要な2つのテーマ：

(a) 持続可能な開発及び貧困根絶の文脈における**グリーン経済**

(b) 持続可能な開発のための**制度的枠組み**

国連持続可能な開発会議（リオ＋20）成果概要

1．グリーン経済

【先進国と途上国のスタンス】
●**先進国**：**グリーンな産業へ投資拡大**による経済の活性化を国際的に推進するための政治的合意を志向。
●**途上国**：グリーン経済の達成に**必要な資金と技術**が先進国から提供される限りにおいてその推進に協力する意向。

【成果文書に盛り込まれた主な内容】
①各国がグリーン経済を持続可能な開発を達成するための**有力な手段**であることを認識。
②各国が**それぞれの実情に応じて**グリーン経済達成に向けたアプローチを選択。
③グリーン経済の実現に有効な**施策集や成功事例**を各国で共有。

2．制度的枠組み

【成果文書に盛り込まれた主な内容】
①国連環境計画（UNEP）の機能強化（具体的内容は第67回国連総会＜2012年9月＞で決議を採択予定）
・「国連本部から拠出される通常予算」や「任意拠出金」の増額。
・管理理事会の普遍的加盟方式を確立し、**全ての国が平等にUNEPの意志決定に参画**できるようにする。
②持続可能な開発委員会（CSD）に代わり政府間のハイレベル会合を設立
・従来の事務方による会合ではなく、**政治家が参画し**持続可能な開発に関わる様々な約束をフォローアップする。
・第68回国連総会（2013年9月）までに**第1回ハイレベル政治フォーラム**を開催することに合意。

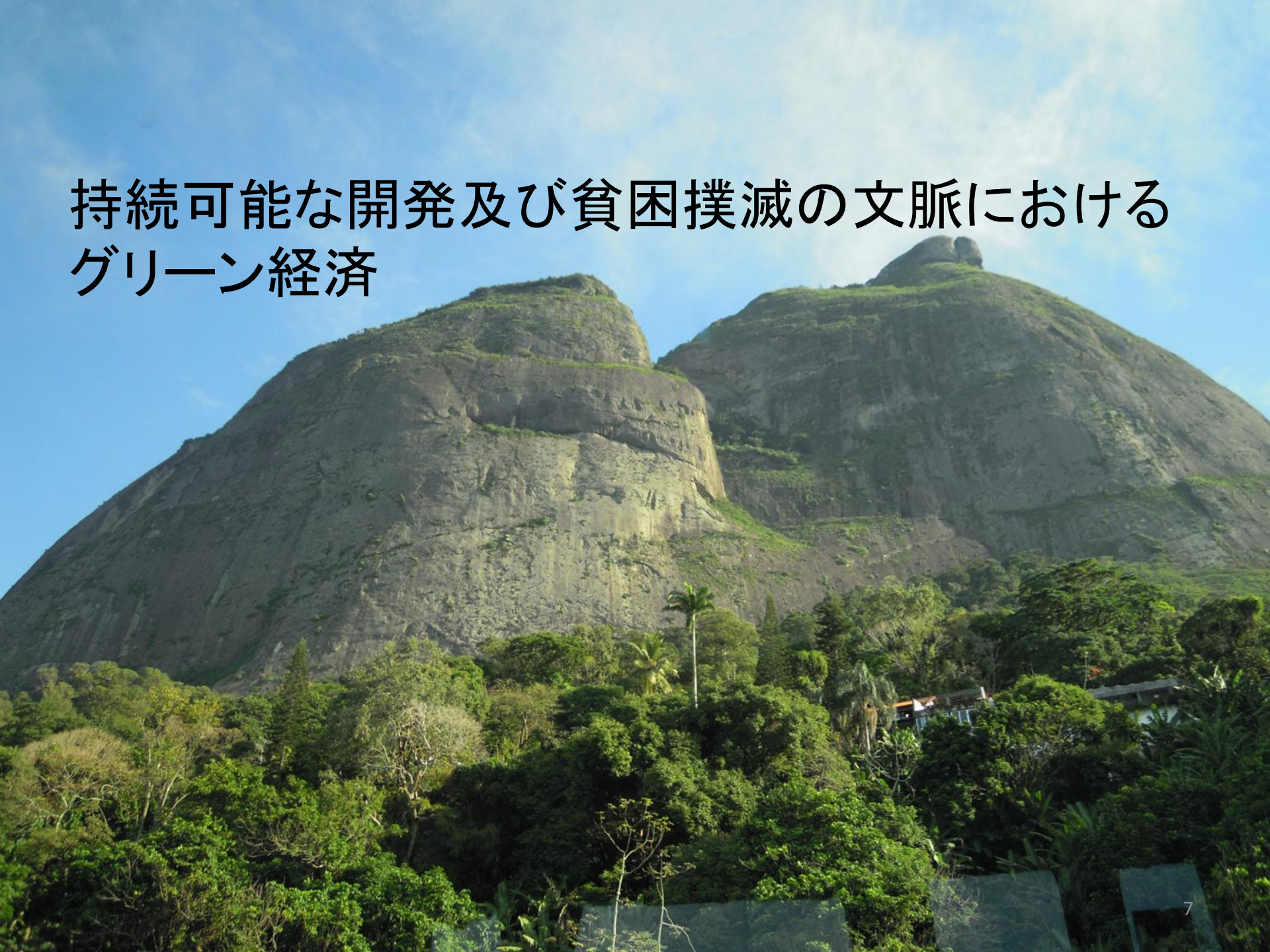
3．持続可能な開発目標（SDGs）

【成果文書に盛り込まれた主な内容】
①SDGs設定に向けた準備について**第67回国連総会に**着手することに合意。
②策定プロセスについて、政府間交渉プロセスの立ち上げや専門家で構成される**作業部会の設置**に合意。
③2015年に目標期限が来るミレニアム開発目標（MDGs）の**後継（ポストMDGs）と整合的に統合**されるべき。
④国連総会の下に政府間会合を設置し、**2014年までに持続可能な資金戦略を検討**することに合意。

リオ＋20への評価

成果文書は必ずしも政治的な色彩が強いコミットメントとはならなかったが、グリーン経済に関して、今後、途上国を含め、その重要性が認識され実施に移すこととなれば、リオ＋20は大きな転換点であったと評価されうる。

持続可能な開発及び貧困撲滅の文脈におけるグリーン経済



グリーン経済とは

- 「経済と環境の両立を意味する概念として1980年代に登場。1990年代の「SDブーム」とともに議論活発化
- 2008年世界金融危機を克服する処方箋として、グリーン産業への大規模投資による景気刺激・雇用創出を核とするグリーン・ニューディール政策を各国が採用。グリーン経済に関する国際的議論活発化。
- 定義は様々で、リオ＋20でも合意された定義はない。

国連環境計画　グリーン経済報告書（2011年）

グリーン経済とは「環境リスクと生態的希少性を大幅に減らしながら人間の全般的福祉と社会的公平性を改善すること」

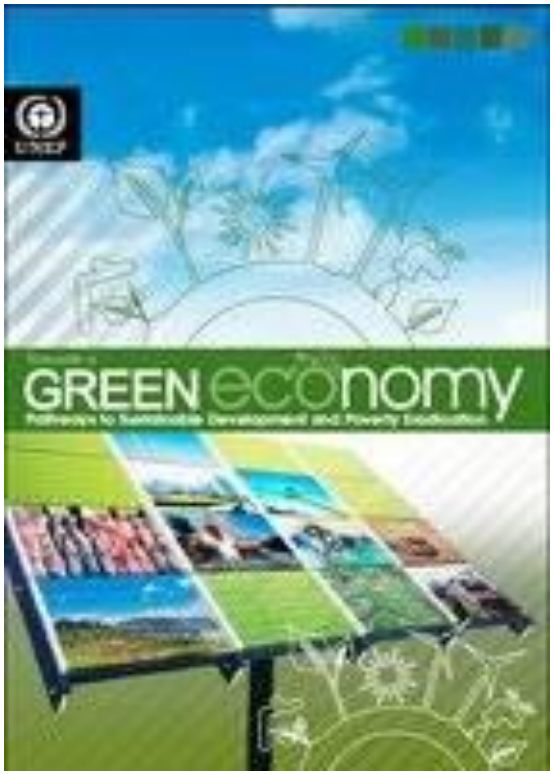
OECDグリーン成長戦略報告書（2011年）

グリーン成長とは「人間の福祉を支える資源および環境サービスを自然資産が提供することを確保しながら、経済成長・発展を促進すること」

リオ+20最終成果文書（2012年）

グリーン経済は「持続可能な開発を達成するための手段の一つであり、政策オプションを提供できるかもしれない」（最終成果文書パラ56）

グリーン経済関連報告書

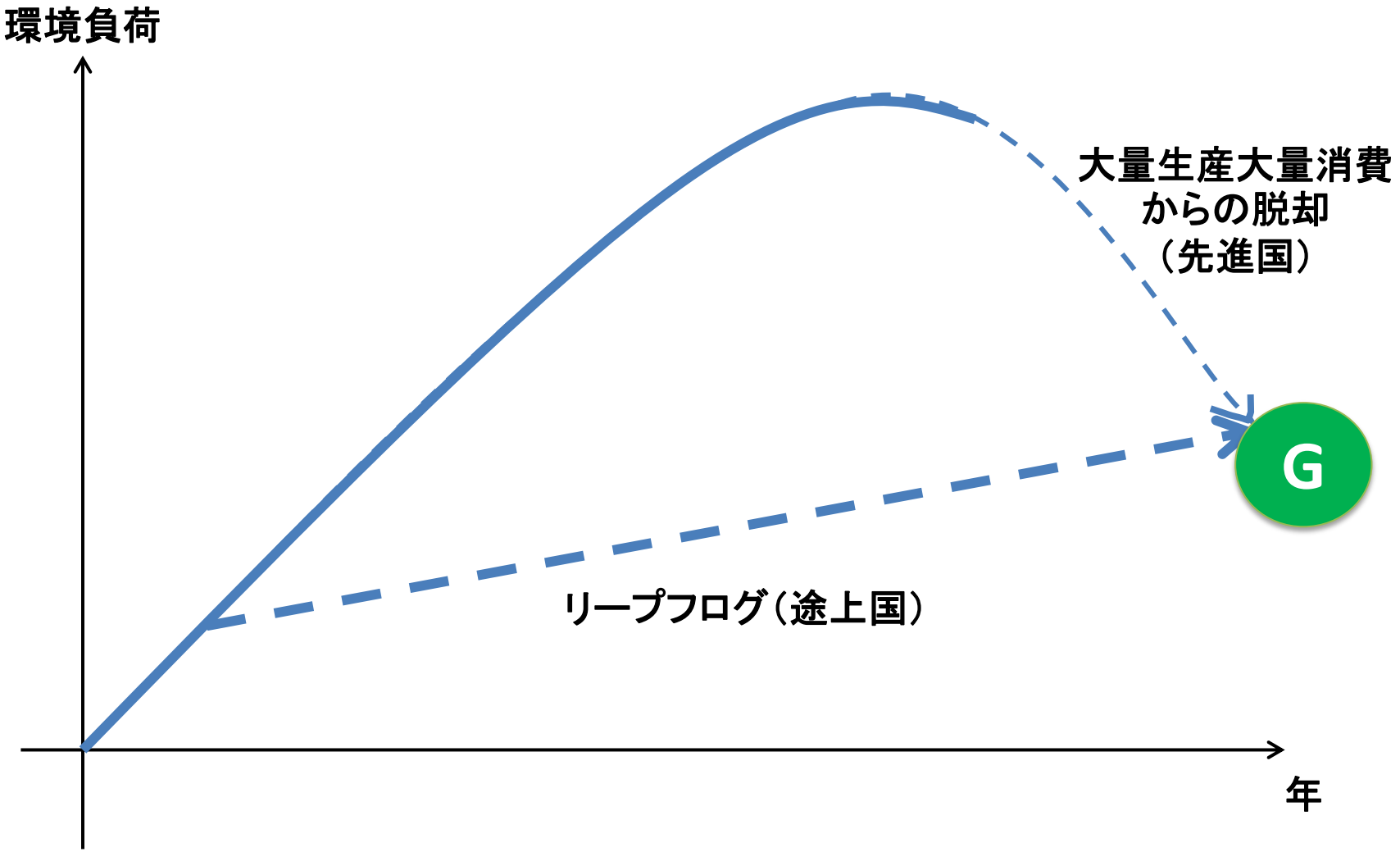


UNEPグリーン経済報告書
（2011年）

OECDグリーン成長戦略報告書
（2011年）

UNEP TEEB報告書
（2010年）

投資のNew Frontier



＜同じゴールへ向けた異なる発展経路の追求＞

グリーン経済をめぐる対立の図式

新興国・途上国の主張

グリーン経済への懸念

- ◆環境対策による追加費用
- ◆グリーン保護主義

背景

先進国への不満（CBDR不徹底）

- ◆不十分な資金・技術移転
- ◆過剰消費

先進国の主張

グリーン経済の世界的展開

- ◆地球環境の制約条件の深刻化
- ◆公平な市場の拡大

背景

先進国が直面する困難

- ◆資本主義経済の基盤としての環境
- ◆グリーンニューディール（新たな投資先）

グリーン経済に関する合意内容

- グリーン経済が、SDを促進するための重要な手段の一つであること
- グリーン経済の実施は各国それぞれのアプローチでよいこと
- 途上国によるグリーン経済の実施は技術的・財政的援助を通じて支援されること
- 以下の情報提供を援助機関、他の国際機関と協力して行うことを国連に勧告
  - グリーン経済実施に関心のある国と支援パートナーのマッチング
  - グリーン経済政策のツールボックスおよびベスト・プラクティス
  - グリーン経済政策のモデル事例
  - グリーン経済政策を評価する手法
  - 有用な既存および新規のプラットフォーム

今回合意できなかった内容

- グリーン経済が経済発展の度合い、経済構造によらず、環境保護と経済発展を両立する解決を提示しうること
- グリーン経済の進捗を測る指標
- 各国のグリーン経済の進捗を国連の場でチェックする仕組み
- グリーン経済に関する技術移転、知識共有、能力開発を実施するメカニズム構築に向けたロードマップの作成

- ✓ 先進国は、グリーン経済によるメリットの記述を主張
- ✓ 新興国・途上国（G77+中国）は、SDを進めるうえで直面している問題の記述、およびグリーン経済の負の側面の記述を盛り込むことを主張。
- ✓ 合意にいたらず、両方の記述が削除。

持続可能な開発のための制度的枠組み

持続可能な開発のための制度的枠組み（IFSD）

◆ 現行の国連システムでは、**環境ガバナンス**が弱い

- ✓各国連機関の不明瞭な役割分担
- ✓役割の重複
- ✓多国間環境条約事務局の分離
- ✓資金不足等

✓国連環境計画（UNEP）の強化
✓持続可能な開発理事会の創設？
✓多層間（地方、国、地域、国際レベル）での調整強化　etc.

IFSDに関する合意内容

- 経済社会理事会（ECOSOC）を経済、社会、環境分野における主要な組織として強化
- アジェンダ21の実施を監督する持続可能な開発委員会（CSD）に代わり**ハイレベル政治フォーラム（HLPF）**を2013年第68回国連総会までに設置
  - **定義、法的性格、ECOSOCとの関係などは未定**
- 国連環境計画（UNEP）強化
  - **普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化**
  - **具体的内容については2012年9月第67回国連総会で決議採択**

- ✓ UNEPの専門機関化、名称（UNEOなどへ）の変更は米国などの強い反対があり実現せず
- ✓ HLPF、UNEP改革の具体的な内容は先送り

持続可能な開発目標（SDGs）

- **優先分野の行動志向型で簡潔な開発目標**

- 持続可能な開発の**3つの側面（経済、社会、環境）に統合的に対応**
- 先進国・途上国を対象とする**普遍的目標**
- **野心的な目標**
- **限られた数の目標**
- MDGsや2015年以降の開発アジェンダと整合性を持つもの
- 国際法、Agenda 21やJPOI、リオ原則その他過去のコミットメントに基づく
- 国の異なる現実や能力、発展のレベル、優先事項を考慮
- ターゲット、インディケーターによる進捗状況のチェック

課題

✓ 対象課題・分野、実施手段等に関して、先進国・途上国間に意見の相違。

課題
✓途上国対象型
✓MDG7は明確な定量的目標ではない
✓他のMDGs に比べ森林問題や水問題、CO2排出等の課題に対する進捗は芳しいものではないとの評価
✓グローバル目標と国家目標の関係性

ミレニアム開発目標

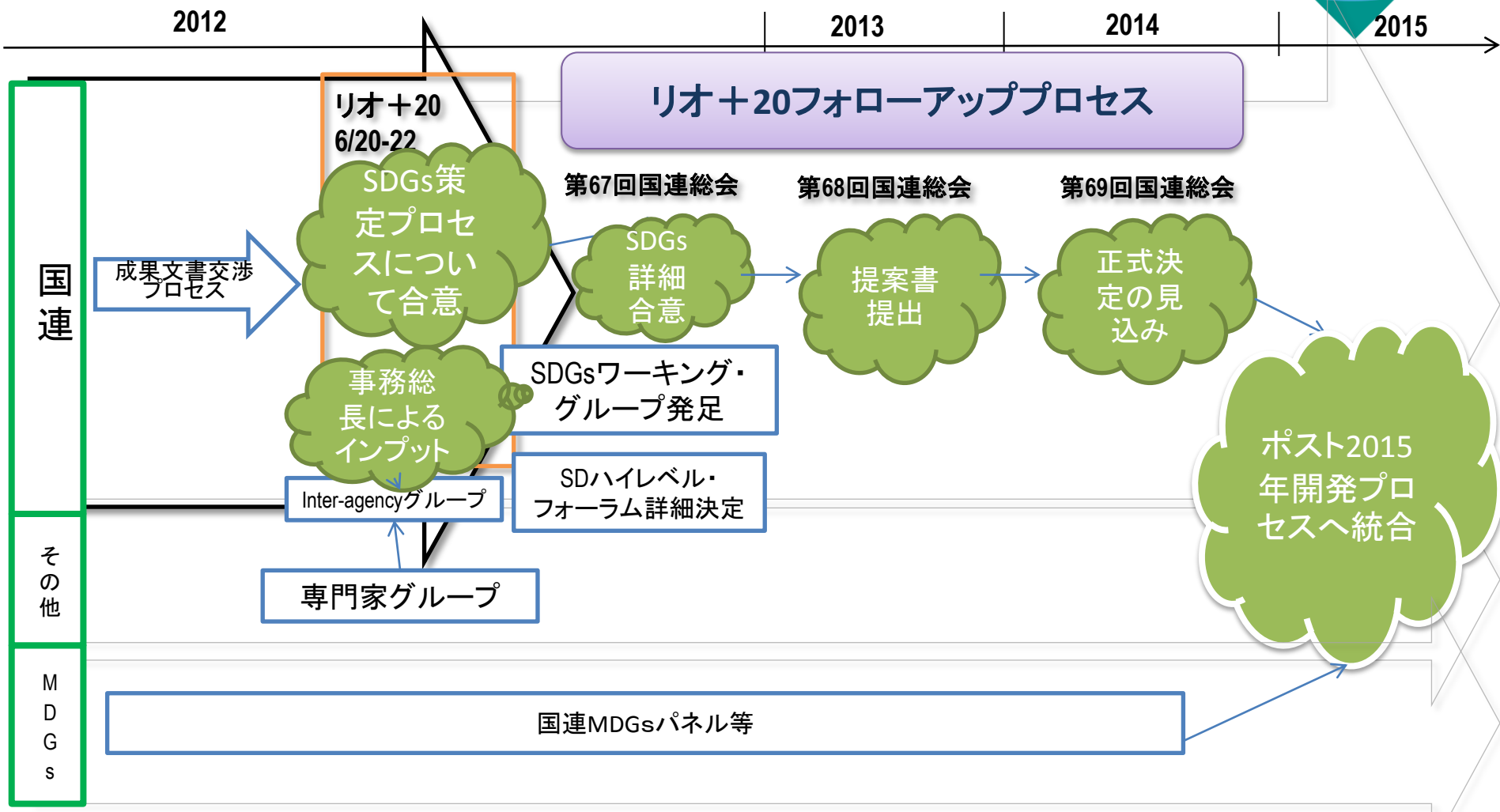
- 開発分野における国際社会共通の目標
- 2000年に開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言に基づいて事務局が作成
- 目標は1990年を基準年とし、2015年を達成期限
- 8つの目標とその下により具体的な21のターゲットと60の指標
- 先進国と開発途上国を含む世界中の指導者が、達成期限と具体的な数値目標を定め、目標の実現を公約
- **2005年国連首脳会合やMDGs国連首脳会合**などの機会に、首脳レベルでMDGs達成に向けた努力の強化を約束してきていることに大きな意義

MDGs　8つの目標

- **目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅**
  - １日1ドル未満で生活する人口の割合を半減させる
  - 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる
- **目標2：初等教育の完全普及の達成**
  - すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする
- **目標3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上**
  - すべての教育レベルにおける男女格差を解消する
- **目標4：乳幼児死亡率の削減**
  - 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する
- **目標5：妊産婦の健康の改善**
  - 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する
- **目標6：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止**
  - HIV／エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる
- **目標7：環境の持続可能性確保**
  - **持続可能な開発の原則を各国の政策やプログラムに反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。**
  - **生物多様性の損失を抑え、2010 年までに、損失率の大幅な引き下げを達成する。**
  - **2015 年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を持続可能な形で利用できない人々の割合を半減させる。**
- **目標8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進**
  - 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技術による利益が得られるようにする

出典：UNDP

SDGsに関する合意内容



❑SDGsの作成に向けて政府間プロセスの立ち上げ

20

ファイナンス戦略に関する合意事項

- 最終成果文書（パラ255）で、持続可能な開発ファイナンス戦略に関する**政府間プロセス設立**に合意。本プロセスは、**持続可能な開発ファイナンス戦略**策定に向けた資金需要の評価および新たなイニシアチブの評価を行う。
- 本プロセスは、地域グループからノミネートされた30名の専門家で構成される（最終成果文書パラ256）。

その他ファイナンスに関する合意事項

- ファイナンスについて、対GNP0.7%のODA目標を再確認することについて米国、カナダが反対。
- 一方、G77/中国などはODA目標再確認に加え、先進国が新たに持続可能な開発を推進するための資金として2013年-2017年に年間300億ドル以上、2018年以降は年間1000億ドル以上拠出することを提案。

- ✓最終成果文書（パラ258）では、対GNP0.7%のODA目標の再確認および対GNP0.15-0.2%を低開発国（LDC)へ振り向けることを明記。
- ✓一方先進国による追加的資金拠出については削除。

リオ＋20をめぐる国際情勢

2015年が国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限

（先進国）
リオで新たな資金のコミットメントはできない。
地球環境の有限性、資源エネルギーの有限性
ベーシック・ヒューマン・ニーズ重視
→　資源・環境制約下での持続可能な開発

（途上国）
リオから20年を契機にリオの世界観を維持
ODAのGDP0.7%目標など、既存のコミットメントを総点検
「発展スペース」を産むため、先進国の活動を制限。中進国にも光を！
→　持続可能な開発目標（SDGs）

＜リオ＋20では＞
- SDGsはMDGsの**後継と整合的に統合**されるべき。
- 国連総会の下に政府間会合を設置し、**2014年までに持続可能な資金戦略を検討**

●191の国・団体から98名の首脳及び多数の閣僚級（政府閣僚は73名）、計約3万人が参加。

・日本政府は、玄葉外務大臣及び長浜内閣官房副長官を始め，外務省，環境省のほか政府代表団130名

RIO+20
United Nations
Conference on
Sustainable
Development
Rio de Janeiro, Brazil
20 - 22 June 2012

日本政府提唱「緑の未来」イニシアチブ

環境未来都市の世界への普及

◆ 我が国の「環境未来都市」づくり経験の同時進行共有
- ➢ 途上国の都市開発関係者を環境未来都市等に年間100人招聘
- ➢ ―「環境未来都市」構想に関する国際会議を日本で開催

◆ 途上国への支援（日本版環境配慮型都市の展開）

世界のグリーン経済移行への貢献

◆我が国の知見共有、途上国のグリーン成長戦略策定・実施を支援
- ➢ 政府間対話の強化
- ➢ 緑の協力隊（3年間で1万人の専門家養成など）

◆環境・低炭素技術導入のための途上国支援（3年間で30億ドルの支援）

最終強靭な社会づくり

◆総合的な災害対策における途上国支援（3年間で30億ドルの支援）

◆**世界防災閣僚会議in東北（7月）**

さらにSDへの取組みの基盤づくりとして、途上国の能力開発などを実施

【日本パビリオンのテーマ】
日本のグリーン・イノベーション～復興への力、世界との絆

Tohoku Forward
Messages from Governors in TOHOKU Region
TOHOKU Region
IWATE
MIYAGI
FUKUSHIMA
VEGAN MAKE Peace

MITSUBISHI
Mitsubishi Corporation
MiEV HOUSE
FUJITSU

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO
We create better lives globally by contributing to significant advances in Food and Health and by working for Life.
Our Solution for the Future We Want
Good eating = Green eating
Creating a food-future good for people, good for the earth.
Change how 7 billion people eat, and the whole world changes.
Food isn't just about flavor, or balanced nutrition.
Food nurtures all life on the earth.
By changing how we eat,
we can make people—and the planet—healthy.
This is the vision for the Ajinomoto Group's new food-future.
Ants? Ants are made from sugarcane?
Corporate Vision of the Ajinomoto Group
103 years
The Ajinomoto Group has sales in 130 countries, operating in 26 countries and has 105 plants around the world. The total number of employees is almost 30,000 and about 60% of them work outside Japan.
30,000 employees
130 countries
105 plants
Our Products All Over the World
Good eating = Green eating
creating a food-future good for people, good for the earth.

YOKOHAMA
Regional Revitalization Bureau,
Cabinet Secretariat,
Government of Japan
"FutureCity" Initiative
Sustainable City
YOKOHAMA
Open Relationship
FutureCity
Yokohama
C40
CITYNET
Linking Cities for
Urban Sustainability

日本の自然―その脅威と恩恵
The Threats and Blessings of
Japan's Natural Environment
甚大な被害により自然の大きな脅威を再認識
工学的技術に過度に依存した対策の根本的な見直しが必要
社会システムを含め、地域の「レジリエンス」を高める
より深いところで、人間と自然の望ましい関係の再構築を考えるべき
安全・安心の側面をより強化した自然共生社会の構築
The catastrophic damage caused by the disasters reminded us of the threats of nature
Need to review measures which heavily depend on engineering technology
Build greater regional resilience, including within social systems
Reconsider the ideal relationship between humans and nature at a deeper level
Construct a society which is in harmony with nature, while also strengthening security
自然の恵み（環境省提供）
Blessings of nature (by MOE)
自然がもたらした災害
Damage caused by the natural disa
Japan Day
June 20, 2012
Rio+20 Japan Pavilion
Seminar on

Tohoku
Forward
Japan Evening

Tohoku
Forward
Japan Evening

Rio Conventions
PAVILION
Linking biodiversity, climate change and sustainable land management
UNEP
United N
Climate C
Dr. Luc Gnacad
Executive Secretary, Unit
Convention to
PAVILION
Anniversary

Rio Conventions
PAVILION
Linking biodiversity, climate change and sustainable land management

リオ（ブラジル）の社会情勢

- 急速な経済発展
- W杯（2014年）、五輪（2016年）開催予定
- 広がる国内貧富格差　（小高い傾斜地のスラム）
- リオはブラジル第2の都市（人口約600万）
- カーニバル（2月）、コパカバーナ海岸・イパネマ海岸
- 外務省渡航情報　「十分注意してください」

- リオ＋20期間中、会場、宿泊地周辺は、警察、軍隊による厳重な警護

国内格差＞国家間格差

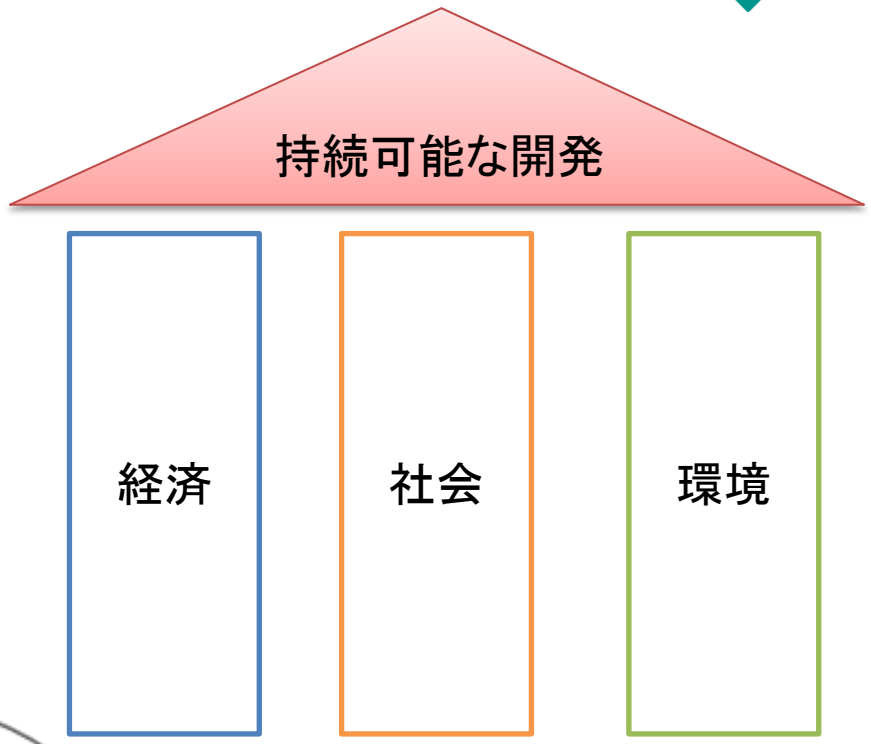
米国

出典：japanese.irib.ir

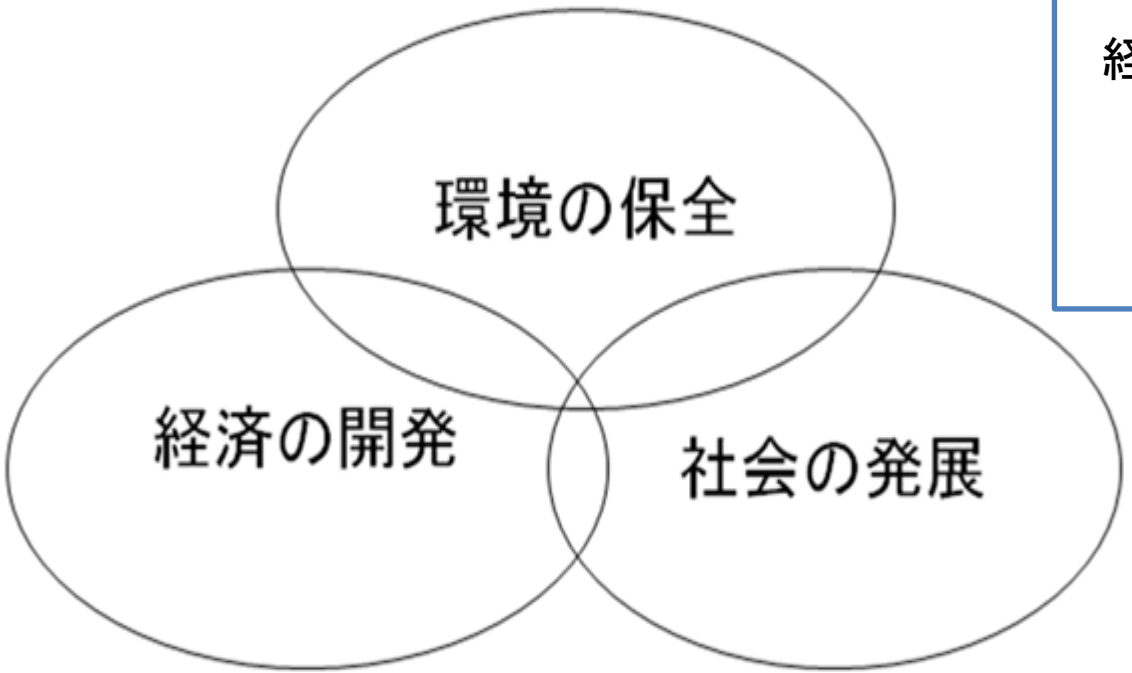
中国

出典：
http://blogs.yahoo.co.jp/ririka721mimiya/21146113.html

経済、社会、環境の3つの柱（領域）



出典：Schoolman et al. 2011



出典：http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokuren/esd/gaiyou.html

リオ＋20の評価

1. The Future We Want
   – 延べ7回32日間の政府間交渉,283パラグラフ

2. 国連加盟188カ国から98名の首脳と多数の閣僚

3. 約3万人の参加者！

〇成果文書は当初期待されていた政治的なコミットメントとはならなかったが、リオ＋20は、国際的なグリーン経済への移行の大きな転換点であったと評価される可能性がある。

the future we want

JAPAN
PAVILION
JAPAN
GREEN
INNOVATION

Rio de Janeiro, Brazil
20 - 22 June 2012